

小中一貫教育

子どもたちの未来へたくさんの学びを

「義務教育学校」

設置を検討しています

- ・あいさつ
- ・はじめに
- 1 小中一貫教育「義務教育学校」とは
- 2 本町における教育の背景や課題
- 3 義務教育学校のメリット・デメリット
- 4 総合的な方向性
- 5 経過及び今後のスケジュール
- 6 質疑



保護者説明会資料（月形町教育委員会）【令和4年4月】

1 小中一貫教育「義務教育学校」とは

現在

小中連携教育

小学校と中学校の連携

・小・中学校の教員が情報交換や交流を行う

・小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す

小中一貫教育

小学校と中学校で目指す子供像を共有

・9年間を通じた教育課程

・系統的な教育を目指す

H28
制度化

義務教育学校

・修業年限
9年

・教育目標
一つの教育課程

・組織
一つの組織・一人の校長

・免許
小・中学校の免許を併有

【一つの学校】

※小・中学校の組織を越えた取組可能

小中一貫型小学校・中学校

・修業年限
小学校6年、中学校3年

・教育目標
別々の教育課程

・組織
別々の組織(小学校と中学校)
別々の校長

・免許
小・中学校それぞれの免許

【別々の学校】

※小・中学校が別々による実施上の課題あり

10年以上
の実績

1 小中一貫教育「義務教育学校」とは

■道内の設置状況 (令和3年4月現在)

管内	市町村名	学校名	設置年度	施設形態
空知	歌志内市	歌志内市立歌志内学園	令和3年度	施設一体型
石狩	石狩市	石狩市立厚田学園	令和2年度	施設一体型
胆振	伊達市	伊達市立大滝徳舜誓学校	令和元年度	施設一体型
渡島	七飯町	七飯町立大沼岳陽学校	令和2年度	施設一体型
	七飯町	七飯町立大沼岳陽学校鈴蘭谷分校	令和2年度	施設一体型
	函館市	函館市立戸井学園	令和3年度	施設一体型
上川	占冠村	占冠村立トマム学校	平成29年度	施設一体型
オホーツク	斜里町	斜里町立知床ウトロ学校	平成28年度	施設一体型
	湧別町	湧別町立芭露学園	平成30年度	施設一体型
	北見市	北見市立おんねゆ学園	令和2年度	施設一体型
釧路	釧路市	釧路市立阿寒湖義務教育学校	令和3年度	施設一体型
	白糠町	白糠町立庶路学園	平成30年度	施設一体型
根室	根室市	根室市立歯舞学園	令和2年度	施設一体型
	中標津町	中標津町立計根別学園	平成28年度	施設一体型
計	14校 (13市町村)			

出典：北海道教育庁学校教育局義務教育課

・義務教育学校は、施設一体型
※近年、増加している
・小中一貫型は、施設分離・隣接
型が9割以上

年度	義務教育学校	小中一貫型
R3	3校	1校区
R2	5校	6校区
R1	1校	11校区
H28～H30	5校	21校区
計	14校	39校区

※小中一貫型：小学校53校+中学校39校=計92校

【参考】

■北海道の学校数 (令和3年5月現在)

- ・小学校 984校
- ・中学校 579校
- ・義務教育学校 15校

※出典：学校基本統計調査

2 本町における教育の背景や課題

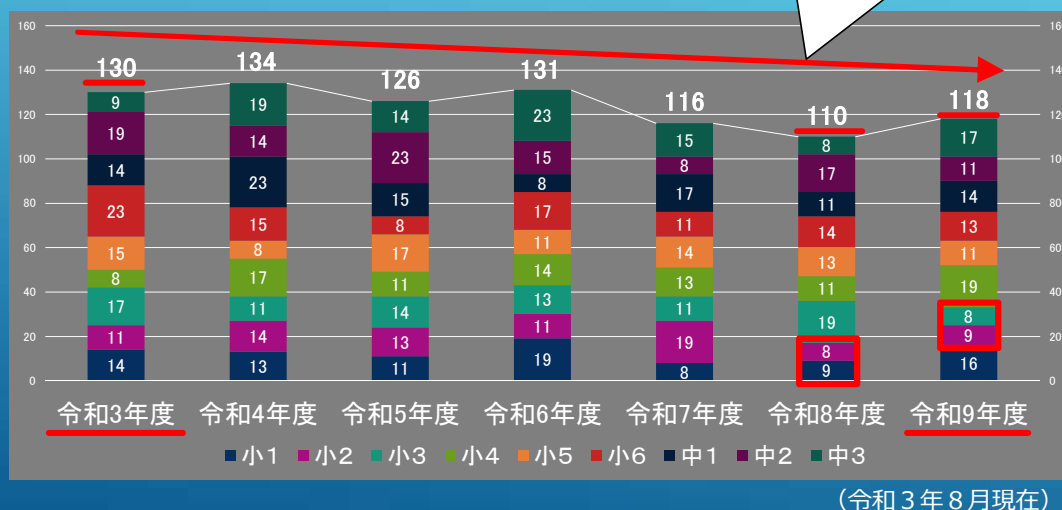
これから
どうする？

(1) 人口減少 (児童生徒の減少)	(2) 義務教育の充実 と質の向上
(3) 施設の老朽化	(4) まち全体の計画

大きな課題が「4つ」あります！

2 本町における教育の背景や課題

(1) 人口減少【児童生徒の減少】



2 本町における教育の背景や課題

(1) 人口減少【人口ビジョン】



出典：月形町人口ビジョン《改訂版》【R1策定】

2 本町における教育の背景や課題

義務教育制度
上の課題も...

(2)義務教育の充実と質の向上

①教育内容や学習活動の量的・質的充実
・生きる力、外国語コミュニケーション、
数学的な思考力・判断力・表現力など

②発達の早期化等に関わる現象
・身体発達の早期化（小学校高学年）
6-3制導入のS20頃から2才程度成長が早い

③いわゆる「中1ギャップ」
・新しい環境での学習や生活の不応
・いじめ、暴力、不登校など

④社会性育成機能の強化の必要性
・地域コミュニティの衰退、三世同居の減少、
共働き・一人親家庭の増加、
大人と子どものコミュニケーション機会の減少など

⑤学校現場の課題の多様化・複雑化
・貧困や虐待家庭、不登校や暴力校の増加、
社会環境の変化の影響による家庭教育力の低下、
特別支援教育の増加、保護者ニーズの多様化、
教育活動の高度化など

時代の変化に伴う
様々な課題！

2 本町における教育の背景や課題

(3)施設の老朽化



月形小学校	校舎	RC造	S56築	40年経過 【耐用47年】	耐震：H19	建設時 児童数 291人	R3.11 児童数 88人
	屋内運動場	S造	S55築	41年経過 【耐用34年】	耐震：不要		
月形中学校	校舎	RC造	S51築	45年経過 【耐用47年】	耐震：不要	建設時 生徒数 233人	R3.11 生徒数 42人
	屋内運動場	S造	S52築	44年経過 【耐用34年】	耐震：H18		
学校給食センター		RC造	H4築	29年経過 【耐用31年】	建設時 約500食/日		R3.11 170食/日

施設の老朽化に加え、施設規模も過大になってきている

2 本町における教育の背景や課題

(4)まちの全体計画

・設置場所は、月形小学校の跡地を候補地として、別の審議会で審議が進められています。
・ただし、義務教育学校の設置については、教育における観点から設置の可否を判断します。
・まちの全体計画とも不可分の関係にあります。

①拠点施設整備

【みんなが立ち寄り集う地域の安心と賑わいの空間（拠点）】

- ・多世代の町民が気軽に「集い、憩い、交流」が生まれる場所
- ・地域公共交通の結節点として、住民生活の利便性向上
- ・月形町のPRや地域情報の発信力向上
- ・子供たちが安心して遊べる場所
- ・災害時に対応し、安心・安全に利用できる場所

②皆楽公園の再整備

- ・景色の良い水辺空間や自然環境を活かした、エリア一体として賑わい創出
- ・皆楽公園から市街地、そして町全体に暮らしの豊かさが広がる仕掛け

③道の駅の整備

- ・月形町の知名度向上と魅力をアピールする空間(拠点)づくり

④旧JR鉄道跡地（石狩月形駅周辺整備）

- ・令和2年5月に廃止
- ・旧石狩月形駅周辺は、住民の憩いの場としての整備を中心とし、鉄道の記憶を後世へつなぎ、跡地全体の貴重な資源の有効活用を図る
- ・跡地は地域で生活する住民への還元を基本

3 義務教育学校のメリット・デメリット

現行の制度でも
メリット・デ
メリットはあります

メリット	デメリット
① 「中1ギャップ」の解消 ② 異学年交流、部活動への参加 ③ 柔軟なカリキュラムの編成 ④ 9年間を見通した指導・学力向上 ⑤ 教職員の部活動顧問配置の工夫、校務効率化 ⑥ PTA組織の一本化、家庭・地域との連携 ⑦ 小中の円滑な接続による特別支援教育の充実 ⑧ 施設一体型の場合、維持管理費の縮減	① 人間関係の固定化 ② 小学校高学年におけるリーダーシップ育成の阻害 ③ 転入出する児童生徒への対応 ④ 教職員に小中両方の教員免許が必要 ⑤ 中学校教諭の負担増への懸念 ⑥ 校長の職務が過重となる恐れ



どのような制度でも、メリット・デメリットはあります。
大切なのは、メリットとデメリットを比較し、総合的に判断をすることです。
※「メリットの有効性はどうか」、「デメリットは解決困難であるか」など

3 義務教育学校のメリット・デメリット

メリット

① 「中1ギャップ」の解消	○ 義務教育9年間全体での取組 ○ 小学校から中学校への段差の解消 ○ 段差を乗り越える力、新しいことに対処する力
② 異学年交流、部活動への参加	○ 多様な異学年交流の活性化や合同行事（運動会・体育大会、文化祭・学習発表会、合唱コンクール、児童会・生徒会など） ○ 小学校からの中学校部活動への参加
③ 柔軟なカリキュラムの編成	○ 学年代階の区切りの柔軟な設定が可能（4-3-2、5-4など） ○ 特色ある教科等の設定 ○ 小学校段階と中学校段階における指導内容の入替 ○ 新しい気づき、既習事項の振り返り、学習意欲の向上

3 義務教育学校のメリット・デメリット

メリット

④ 9年間を見通した指導・学力向上	○ 一人の校長のマネジメントの下で、一つの教職員組織として教育活動 ○ 全ての教職員が、子供の将来像を共有しながら、義務教育9年間の責任をもって教育活動 ○ 義務教育9年間を見通した教育課程の編成・実施 ○ 小学校高学年段階における子供の身体的発達早期化への対応 ○ より多くの教職員が児童生徒に関わる体制の確保
⑤ 教職員の部活動顧問配置の工夫、校務効率化	○ 小中一つの教職員組織となり、多様な人材や効率的な配置が可能 ○ 校務効率化（校務分掌の一本化、小学校高学年教科担任制に伴う校務の入れ替えなど）
⑥ PTA組織の一本化、家庭・地域との連携	○ 義務教育9年間を見通した教育の連続性の重視 ○ 学校が変わらないことによる保護者負担の軽減 ○ PTAなど組織の統合による効率化、保護者負担の軽減

3 義務教育学校のメリット・デメリット

メリット

⑦ 小中の円滑な接続による特別支援教育の充実

- 義務教育 9 年間を見通した教育の連続性の重視
- 学校が変わらないことによる保護者負担の軽減

⑧ 施設一体型の場合、維持管理費の縮減

- 二つの学校を一つにすることによる維持管理の負担や経費の縮減

3 義務教育学校のメリット・デメリット

デメリットへの対応

① 人間関係の固定化

- 本町においては、既に小学校 1 校と中学校 1 校であり、新たな問題ということではありません

② 小学校高学年におけるリーダーシップ育成の阻害

- 小学校段階と中学校段階の間に意図的に移行期を設けることでリーダーシップを育成

③ 転入出する児童生徒への対応

- 教育課程の特例を設けた場合は、指導要録への記載、転入出前後の保護者との連絡体制を密にするなど
- 教育課程の特例を設けない

3 義務教育学校のメリット・デメリット

デメリット
への対応

④ 教職員の小中両方の教員免許が必要	○ 当分の間は、小学校又は中学校の教諭の免許状のどちらかを持っていれば、それぞれの教諭となることが可能 ○ どちらかの免許しか持っていない場合でも様々な取り組みに参加することは可能
⑤ 中学校教諭の負担増への懸念	○ 小学校高学年の教科担任制の導入により、学級担任の空いた時間でその分の別な指導や校務などを担う ○ 教員全体の多忙化や多忙感へ対応することにより、全体の負担の軽減を図る
⑥ 校長の職務が過重となる恐れ	○ 意思決定・意思統一の円滑化や取り組みの安定化への期待 ○ 校長と教頭での役割分担（研修や会議等の出席など） ○ 職員定数上、総括担当の副校長又は教頭が配置される算定 ○ 職員定数上、学校事務職員等が複数配置

4 総合的な方向性



- 社会的な人口減少と同様に、今後も一貫して児童生徒数は減少
 - ・ 今までの学校統合と同様に、集団活動に必要な規模の確保が困難（文化・スポーツ活動や合同行事の一部制限など）
- 小・中学校の6-3制導入から70年以上を経過し、制度上の課題も顕在化
 - ・ 平成28年の「義務教育学校」の制度化により、より質の高い取り組みが可能に
 - ・ 本町では、既に小学校と中学校が各1校であり、小中一貫教育への素地はあるものと考えられる
- 施設の老朽化に伴う人的負担や維持管理費も年々増加
 - ・ 小学校及び中学校の校舎は、築40年以上を経過し、整備方法の検討が必要な時期
 - ・ 校舎建設時から児童生徒数は7~8割減少しており、児童生徒数に対する施設規模も過大
- まち全体の計画として、月形小学校の跡地を想定した地域拠点施設と不可分の関係にあり
 - ・ まち全体の計画との整合性も一定程度考慮

人口減少、義務教育の質の向上と充実、学校施設の状況、まち全体の計画との整合性などを総合的に判断したとき、現状の本町の選択肢として、義務教育学校（施設一体型）の設置は有効な手段であると考えられます。

4 総合的な方向性



【その他】

- ☆ 新たな制度であり、完成されたものに取り組むということではありませんので、正直「やってみなければ分からない」ということも多くあります。
 ただ、リスク管理の一つの考え方として、「取り組むことのリスク」もありますが、一方で「取り組まないことのリスク」も存在しています。
 端的に言いますと、「現状のままにしておくとうどうなるか」と考えていただければ、分かりやすいと思います。
 ※ 例えば、新型コロナウイルスのワクチンを接種するか、しないか...
 ※ 児童生徒の減少がそのまま進むと、学校の集団活動はどうなっていくか...
- ☆ メリットとデメリットの比較も大切ですが、もう一つの建設的な考え方として、「新しい学校をつくっていく」という視点も重要になってくるのかもしれませんが。
 既に同制度に取り組んでいる学校でも、「Try & Error」を繰り返しながら、できるだけ良い学校になるよう日々最適化を継続しています。
- ☆ 本町には、平成13年3月まで札比内小中学校がありました。それを更に発展させたものと考え、イメージしやすいのではないかと思います。

5 経過及び今後のスケジュール

【月形町義務教育学校設置審議会】

令和3年 11月	第1回	(1) 義務教育学校設置検討に関する基本方針について (2) 審議会開催スケジュールについて
	第2回	(1) 本町の現状について ア 今後の児童生徒数について イ 学校教育の連携について ウ 学校施設について エ まち全体の計画について (2) 義務教育学校の必要性について ア 本町の課題について イ 導入のメリット・デメリットについて ウ 今後の方向性について
令和4年 1月	第3回	(1) 義務教育学校の設置場所、設置時期、校舎について ア 比較検討項目について イ 財源措置について ウ 比較検討について エ 整備方法の総合的な方向性について
令和4年 2月	第4回	(1) 義務教育学校の設置の有無について ○ 設置の有無（場所、時期、校舎） ○ その他教育関連施設（学校給食センター、学童保育所） (2) 保護者説明会について

5 経過及び今後のスケジュール

【月形町義務教育学校設置審議会】

3月	第5回	(1) 答申書(案)について
4月	保護者説明会	1 小中一貫教育「義務教育学校」とは 2 本町における教育の背景や課題 3 義務教育学校のメリット・デメリット 4 総合的な方向性 5 経過及び今後のスケジュール 6 質疑
	令和4年度 第1回	(1) 保護者説明会の開催結果について 教育長へ答申

- ・ 「義務教育学校を設置する」旨の答申となった場合、整備に必要な期間は、概ね5年程度となります。
- ・ 設置場所、設置時期、整備方法については、審議会の答申を踏まえ、最終的に町長が判断することになります。

6 質疑

- ※ 別添【参考(審議会資料)】を参照
- ※ 別添【参考(Q & A)】を参照

「義務教育学校」に関する主な Q&A

Q1 義務教育学校になると学校名はどうなりますか。また、校章や校歌はどうなりますか。

(A1) 学校名については、「〇〇義務教育学校」や「〇〇学園」にしなければならないという決まりはありません。また、校章や校歌についても同様です。

義務教育学校の設置にあたっては、その他にもたくさんを決めていく必要があります。他の市町村では、教職員、保護者、地域の皆様、教育委員会により「設立準備委員会」を組織し、先ほどの学校名を含めた多くのことについて検討している例があります。

最終的には、このように皆様の意見を聞きながら、教育委員会で決定していくことになると考えています。

Q2 義務教育学校になると制服はどうなりますか。

(A2) 今までの中学生と同様に7年生から制服とすることも可能ですし、制服としないこともできます。「設立準備委員会」などを組織し、皆様の意見を聞きながら検討していくことになります。

Q3 義務教育学校になると6年生の卒業式や中学1年生（7年生）の入学式はどうなりますか。

(A3) 義務教育学校では、9年生（中学3年生相当）の卒業式はありますが、6年生の卒業式はありません。他の市町村では、6年生の卒業式に代わるものとして「前期課程修了式（修了証授与式）」を行っている例もあります。7年生（中学1年生相当）についても同様に、入学式に代わるものとして「進級式」を行っている例もあります。

小学校と中学校の節目やけじめが必要ではないかとの側面もありますので、これらについても「設立準備委員会」などを組織し、皆様の意見を聞きながら検討していくことになります。

Q4 義務教育学校後期課程（中学校相当）の部活動は、どのようになりますか。

(A4) 現在の部活動は、そのまま継続されます。各種大会等についても、これまでと同様に参加することができます。

部活動のあり方、新たな部活動の設置、小学生相当の部活動参加については、設置される義務教育学校で検討されていくことになります。

その他、授業時間、始業終業のチャイム、学校行事の実施方法など、様々な学校の運営方法について、今後、「設立準備委員会」などを組織し、皆様の意見を聞きながら検討していくことになります。